陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 1 0 8 号
件 名	令和6年能登半島地震の災害対応検証報告書等について
要 旨	<p>令和6年度市議会報告会にて、能登半島地震検証報告書210ページを紙文書で図書館等に設置してほしいと要望し、検討すると御返事がありました。残念ながら危機管理防災局長は検討を拒否、設置禁止と5月27日に報告があり、不採択でした。理由はホームページにて公開されているから。私、パソコンがない人、使えない人は、ゆっくりと紙で見たい。繰り返し何回も確認したいとの声がいっぱいある。現状、図書館の行政コーナーはがらがら、空きスペースが拡大中、何を置きたいのか、入替え、新規、何もない。何を設置、誰が決めるのか。台帳基準のルールすらない行政コーナー、検証資料は人の命と財産に関する貴重な紙の資料。各区の行政資料コーナーにもなぜ設置しないのか、全く不思議だ。</p> <p style="text-align: right;">(次頁につづく)</p>
付 託 年月日 委員会	<p>令和7年6月13日</p> <p style="text-align: center;">第1項 } 総務常任委員会 第4項</p>
受 理	令和7年5月28日 第120号

次に原子力安全対策に関する研究会運営について。新潟、長岡、上越、各市長が幹事、県内の他の市町村も参加。平成 23 年 9 月、研究会設立。市民に一番近い安全対策を研究することを目的、設立。直接国へ市長さんたちがいろいろと要望している。毎年開催している会議なのに、危機管理の担当者しか内容を知らない。土木部、環境部、福祉部、各区建設課は研究会の名前や資料も閲覧したことがない。なぜ情報の共有ができないのか、しないのか。ホームページは代表幹事の長岡市がリンクしている。こんな大切な研究会をなぜ誰も知らないのか。原発について県議会で質問したら、新潟市は幹事で開催しているから研究会に聞いたほうが良いという声もありました。私自身、研究会を知らなかった。資料をホームページだけでなく、他の行政のように各部、各区等に閲覧、確認すべき。資料は地震の検証報告と同じように文書でいつでも、誰でも閲覧できるように紙で設置すべきです。地震災害コーナーを行政コーナーに設置すべき。ネット社会と言うけれど、まだまだ紙の時代です。国もデジタル化と言うけれど、紙での印刷枚数が以前より増えています。とにかく市民と行政の情報の共有化は絶対に必要です。誰も知らない研究会なんて、議員さんも資料をもらっていたのでしょうか。

最後に核燃料物資の複合災害時の対策、対応について。市内に 3 か所、核燃料物質を使用する事業所があります（令和 7 年 4 月 1 日現在）。以前本会議で規制法に基づいて使用施設、管理規程、事業所名は公開できないと答弁。文部科学省が全て管理と言うけれど、平成 11 年 10 月、消防庁から緊急連絡体制について指導があったのに、現状、消防局危険物担当は何も知らない。県に聞いてほしいと言うばかり。消防局や危機管理防災局、土木部、福祉部、各区は文書の存在すら知らない。核燃料物資がどこに、何に使用されているのか、どのように保管されているのか、国の管理だから放置している。想定外の災害時の対応、道路封鎖、付近住民の避難方法、安全対策、全て非公開。核燃料物資の目的、何に使用、最悪の場合、デメリットを付近住民に公表すべき。非開示の法的根拠、政策的・政治的判断で付近住民に公表しないのでしょうか。情報の共有がないなんておかしい。

よって下記のことを陳情いたします。

(次頁につづく)

記

- 1 議会の意見を聞かないで、地震検証報告書を図書館や各行政コーナーに今後も文書で設置しないこと。
- 2 原子力安全対策に関する研究会は、今後も長岡市発のホームページのみの公開で、局長指示だから図書館等に文書では設置しないこと。
- 3 核燃料物資の安全対策や地域住民への説明は、公表すると沿線住民が不安だから今後も公表しないこと。
- 4 危機管理防災局に原発対策担当係を配置すること。